

kabu.yomu

カブドット読む 2016 — FINTECH LAB —



FINTECH LAB



APIが加速させる「金融の未来」

kabu.com Fintech-Labカンファレンス 総カレポート

「kabu.com Fintech-Labカンファレンス」総力 レポート 投資ツールがイノベーションを起こす——Fintech 時代の幕開け

Finance(金融)とTechnology(技術)の融合によるFintech(フィンテック)が話題を呼ぶなか、先駆けて多くのパートナーと連携し、投資ツールのイノベーションを推進してきたカブドットコム証券。その専任チーム「kabu.com Fintech-Lab」設立のキックイベントとして開催された「kabu.com Fintech-Labカンファレンス」の全容をレポートする。



INDEX

2016 kabu.com Fintech-Lab issue

01 イントロダクション
投資ツールがイノベーションを起こす——Fintech時代の幕開け

03 代表挨拶
金融とテクノロジーの融合こそが機関投資家と個人投資家の格差を解消していく

齋藤正勝
カブドットコム証券株式会社 代表執行役社長

05 基調講演
「グローバル」かつ「オープン」に革新的な新事業を創出していく

柏木英一
三菱UFJフィナンシャル・グループ デジタルイノベーション推進部長

07 パネルディスカッション
金融機関のAPI開放をめぐる最新事情と新たなビジネスの可能性

藤井達人
三菱UFJフィナンシャル・グループ デジタルイノベーション推進部
榊原一弥
じぶん銀行 役員補佐 兼 商品開発部長

09 API事業者講演
kabu.com APIが加速させるトレーディングツール革命

市川武史
株式会社ゲイターズ 代表取締役
松村博史
オートマチックトレード株式会社 代表取締役

11 展示会社一覧
Fintech領域で活躍する出展事業者一覧

金融とテクノロジーの融合こそが 機関投資家と個人投資家の格差を 解消していく

カブドットコム証券株式会社
代表執行役社長

齋藤 正勝

1966年生まれ。89年多摩美術大学卒業後、野村システムサービスに入社。第一證券を経て伊藤忠商事に入社し、オンライン証券設立事業の立ち上げメンバーに。設立に伴い日本オンライン証券(現カブドットコム証券)へ入社し、情報システム部長に就任。01年イーウェブ証券と合併しカブドットコム証券と改称。04年より代表執行役社長を務め、05年から取締役を兼任し現職。同社を大手ネット証券の一員へと成長させた。14年には、安倍内閣の「ITコミュニケーション活用促進戦略会議」のメンバーとして我が国のIT戦略にも参画。日本経済団体連合会幹事、「金融制度委員会」、「情報通信委員会」メンバー等多岐に及ぶ活動も行っている。

道具があれば個人投資家はプロに“引けをとらない”

私たちネット証券は、金融ビッグバンによる新規参入認可を受けて以来、営業サービスや管理ノウハウをIT技術により極限までシステム化し、ネット専業ならではの特色あるサービス展開と高い経営効率性を実現してまいりました。

その観点から言うならば、先陣を切って金融とテクノロジーの融合であるフィンテックを推進してきたわけで、今回、このような場を持てたことを非常に感慨深く、うれしく思います。

では、改めてネット証券の存在意義は何なのかといふと、個人投資家の利益に資するためのほかなりません。弊社が創業以来、「顧客投資成績重視」を経営理念に掲げているのもそのためで、大きく2つの使命に取り組んでまいりました。

1つ目が、取引手数料の削減です。株式売買手数料の自由化以前は、売買代金の2%~3%かかっていましたが、手数料自由化により、現在、当社では0.026%にまで低減しています。日本のネット証券は世界的に見ても最低水準の手数料を実現しています。2つ目が、情報インフラの提供です。個人でも自宅でパソコンやスマートフォンを通じて、リアルタイムに株価をチェックしたり、残高照会を見たりといった、15~16年前では考えられなかったことが、今や当たり前のこととなっています。

こうして、ネット証券のミッションとして、プロと言われる機関投資家と個人投資家の間にあった格差の解消に取り組んでまいりましたが、近年、新たなハードルが生まれてきました。2009年、東証の次

世代売買システム「アローヘッド」により、株式取引の高速化が進行。機関投資家によるコンピュータで自動売買するアルゴリズム取引、AI(人工知能)をも取り入れたハイテクノロジーなトレードが幅を利かせるなか、個人投資家は従来の投資スタイルでは太刀打ちできなくなっています。

本来、個人投資家はプロと同じツールを使えば、決して不利ということはありません。相場を見ながら取引のスパンを自由に決められ、決算もない。こうした自由度の高さは個人ならではのアドバンテージです。そこに“道具”が加われば、個人投資家はそのアドバンテージを最大限活用することができるを考えています。

APIが「貯蓄から投資へ」を後押しする力

では、ネット証券として何ができるのか。投資ツールのイノベーションをいかに推進していくのか。その解がフィンテック、API*にあります。弊社では、オープンイノベーションのプラットフォームとして、2012年4月、主要ネット証券では初となる株式、先物、オプションに対応したAPI環境「kabu.com API」の提供をスタートしました。

取引ツール開発業者様においては、「kabu.com API」を利用することで、インターネットを介した接続容易性、口座属性チェックなどを備えた機能性により、低コストで高度なトレードツールの開発が可能となり、個人投資家は「kabu.com API」に対応したトレードツールで、高速・高機能な当社取引基盤へダイレクトに発注することが可能となります。

すでに「kabu.com API」はツール開発事業者を中心にして50社強と契約。のべ契約口座数は4300口座強となっています。「kabu.com API」は、とくにデリバティブ取引を行なう個人投資家を中心に広くご利用いただいているおり、昨年10月に当社日経225先物取引の売買代金に占めるAPI経由の売買代金は当社全体の12%まで上昇しています。今年1月には、専任チーム「kabu.com Fintech-Lab」を設置し、新たなサービス開発に取り組んでいく所存です。

もう1つ、申し上げたいのは、API開放をはじめとするフィンテックの推進には、重要な国策でもある「貯蓄から投資へ」の機運を高める役割があるということです。新たな個人投資家を誘導するには“窓口”つまり参入プレイヤーを増やすことが肝要です。

しかし、証券会社をスタートするにはレガシーで重厚なシステムが必要となり、参入障壁が高い。たとえば、将来的には私たちのAPIにつながった銀行のホームページなどを通じ株式や投信などの取引をしていただくということも考えられます。あるいは、フロントはヤフーファイナンスでもいいでしょう。API開放によって、他社のさまざまなサービスと証券会社が繋がることこそが、「貯蓄から投資へ」の後押しにつながります。

今後、銀行も含め、API公開への動きが加速することで、金融の未来は必ずや大きく変わります。個人のお客様、投資家に利便性の高いサービス、投資ツールを提供していくためにも、業界を挙げ、フィンテックへの取り組みを活性化していくことはありますか。

*Application Programming Interfaceの略。ソフトウェアの機能や管理データなどを、外部プログラムから呼び出して利用するための規約。サービス提供者側がAPIで公開しておくことで、ソフトウェア開発者にとって、開発工程の大変短縮が可能となる。



ABOUT

kabu.com Fintech-Labとは?

2016年1月、フィンテック(金融のIT化)領域における先端研究・事業開発を行う社内プロジェクトチームとして、「kabu.com Fintech-Lab」を設立しました。kabu.com Fintech-Labは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のイノベーション・ラボや米国シリコンバレー駐在チームとの先端情報交換をはじめ、MUFG Fintechアクセラレータ2016への当社代表執行役社長 齋藤正勝のメンター参加など、kabu.com APIによるオープンイノベーションの積極的な推進を中心とする活動を行っています。



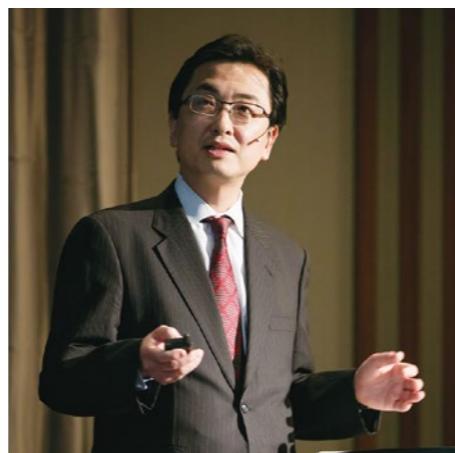
情報交換交流強化
プログラム参加・
知見の集約



MUFGグループのFintechへの取り組み

「グローバル」かつ「オープン」に
革新的な新事業を創出していく

日本の金融業界の中でも、フィンテック始動の
けん引役と言われるMUFGグループの取り組みについて
旗振り役である三菱UFJフィナンシャル・グループ
デジタルイノベーション推進部長柏木英一氏の講演。



柏木 英

三菱UFJフィナンシャル・グル

デジタルイノベーション推進部長
早稲田大学政治経済学部卒業後、同行入行。
米国マサチューセッツ工科大学スローン経営
大学院修了。インターネット草創期より金融
IT関連の商品企画開発に携わる。

グループ全体でイノベーションを推進

MUFGグループはいわゆる総合金融機関として、カブドットコム証券やじぶん銀行、決済代行のページェントなど、ネット専業の企業を擁しているのが特徴で、現在、グループ一丸となってフィンテック推進に取り組んでおります。

そのエンジン役を担っているのが、2015年7月に発足した我々デジタルイノベーション推進部です。業務部門から独立する形で設立された当部は、銀

行としてはユニークな組織であり、約3分の1の社員が中途採用組。ITベンダーやデータサイエンティストなど、出身、顔ぶれもさまざまです。

ミッションは、**銀行の既存業務に捉われない革新的なビジネス**を創出していくことで、ICTを活用した新事業の立上げと、機動的なプロトタイプ開発の実現を目指しています。

また、外部のプレイヤーとのオープンイノベーション

ンをはじめ、実験的な活動や自由闊達な取り組みを促進するために、**2016年1月**、丸の内本社とは**独立したロケーションに拠点となる「イノベーション・ラボ」を設置**しました。ここでは、ジーンズも認可するなどレスコードも大幅に緩和しています。従来の銀行の風土を変えるべく、スタートアップ(新興)企業と共に存できるようなカルチャーの醸成にも取り組んでおります。

米シリコンバレーからアジアまで—

当グループのフィンテックへの取り組みとしては、広くグローバルなネットワークを擁していることも特徴の一つです。2年前からフィンテックの総本山である米シリコンバレーにイノベーションセンターを設置し、推進部から4人を常駐させています。現地での情報収集、当地エコシステムでのネットワーキングを通じ、得た情報は社内に積極的に発信しています。

また、西海岸だけでなく、金融都市のニューヨークにも、人を派遣し、東海岸での取り組みもスタートします。かつアジアの金融センターであるシンガポールにも同じくイノベーションセンターを新設する予定です。アジアでは、モバイルバンкингが初期から浸透するなど、欧米や日本とは異なるスタイルで金融とITの融合が展開されており、こうした流れもカバーしていきたいと考えています。

また、当グループ傘下には米国ユニオンバンク、タイのアユタヤ銀行（クルンシイ）などがあり、ユニオンバンクはクラウドファンディング世界最大手の米レンディングクラブと業務連携しています。

海外動向にキャッチアップしていく上で、こうしたネットワークが活用できるのも強みであり、スピード感を持って、**世界レベルでデジタルイノベーション**を推進していく所存です。

アクセラレータ、ハッカソンを実践

オープンイノベーションについては、すでにいくつかの取り組みを実践しています。一つが、邦銀初のフィンテックスタートアップ企業の支援プログラム「MUFG Fintechアクセラレータ」です。すでに5社参加によるプログラムがスタートしており、企業家、金融事業領域の専門家などのメンター陣によるビジネスモデルのプラッシュアップや事業立ち上げ支援、事業提携先や出資先の検討など、多岐にわたる支援を行っています。

討、専用ワーキングスペース提供などを実践しています。また、シリコンバレーのアクセラレータであるプラグ・アンド・プレイテックセンターとも連携し、海外展開での支援も視野に入っています。

もう一つが、アイデアコンテスト「**FINTECH CHALLENGE 2015**」の好評を受け、2016年に実施したビジネスコンテスト(ハッカソン)「**FINTECH CHALLENGE 2016 “BRING YOUR OWN BANK!”**」です。

振込、入出金明細、来店予約などのデモAPIを提供し、12組の若い外部プレイヤーと濃密な2日間を過ごすなかで、銀行では思いつかない多様なサービスが生まれる可能性を肌で感じることができました。API開放にはさまざまな課題がありますが、今回の取り組みを通じ、オープンイノベーションの実践にはオープンAPIは欠かせないと確信し、得た知見をグループ各社で活かしていきたいと考えています。

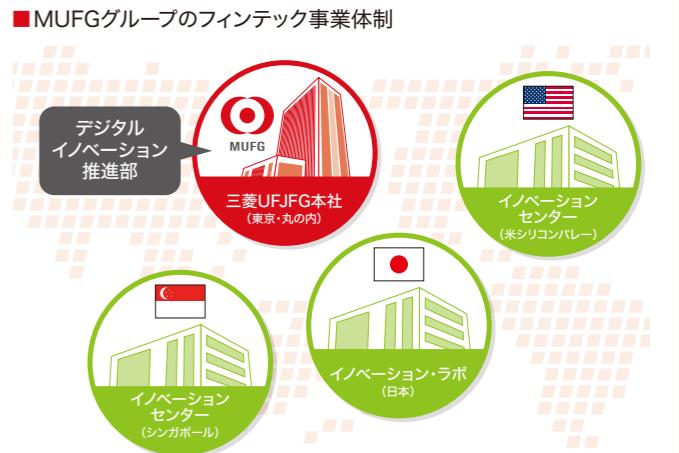
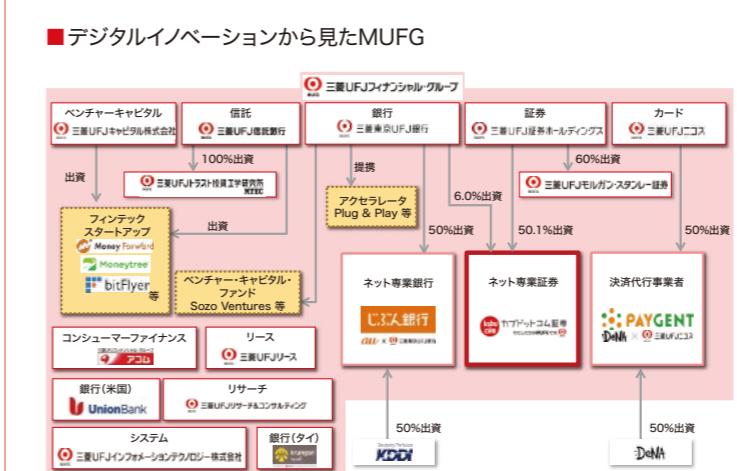
人工知能を活用したQAサービスもスタート

具体的なサービス展開についてもご紹介します。今年2月には**米IBMの自然言語処理・機械学習システム「Watson」**日本語版を活用した、LINE公式アカウントによるQAサービスをスタートしました。従来、使っていたテキストマイニング技術と比較しても、回答の確度の高さに人工知能の可能性と将来性を実感しています。また、3月にも、バーチャルアシスタントが銀行取引に関する質問に答

るスマートフォンアプリをリリースしています。また、2015年末にリリースした、投信を学ぶスマホアプリ「ファンデクト」は、2015年のアイデアコンテストに参加したFinatextさんとの協業から生まれたもので、今後もこうしたオープンイノベーションを活用した新サービスを積極的に提供していきたいと考えています。

また、当グループとしては、ブロックチェーン*にも

*ブロックチェーン＝仮想通貨などに使われている分散型台帳技術
早期から注目し、当技術のスタートアップ企業である米R3CEV社が主催するコンソーシアムで仮想通貨や債券発行などの実証実験にも取り組んでいます。こうした人工知能やブロックチェーンといったテクノロジーは、将来的に銀行のあり方を大きく変えると確信しています。今後も従来の金融の常識をディスラプト（破壊）する覚悟で、イノベティップな試みに果敢に取り組んでまいります。



Fintech最前線に立つ2人のキーマンが語る！

金融機関のAPI開放をめぐる最新事情と新たなビジネスの可能性

フィンテック推進のカギとも言われる銀行のAPI開放。

金融庁でも審議が進むなか、その最前線に立つ2人はどう考えているのか。

社会に与える影響と、新たなビジネス創出の可能性に迫る！

パネリスト

三菱UFJフィナンシャル・グループ デジタルイノベーション推進部 藤井達人氏／じぶん銀行 役員補佐 兼 商品開発部長 楠原一弥氏

Fintechにおける金融機関×スタートアップ企業の取り組み

今、フィンテックの現場では何が起こっているのか。その本質は何なのか。

そして、2大プレイヤーである金融機関とスタートアップ企業の関係性とは——

Q 昨年から、国を挙げてフィンテックに取り組む動きが加速しています。お二人は、そもそもフィンテックをどう捉えいらっしゃるのか、御社での取り組みも併せて教えていただけますか。

藤井 フィンテックには2つの要素があると考えています。1つがバックボーンとなるテクノロジーそのもの、2つ目が新たな金融サービスの担い手となるスタートアップ企業です。そして、私ども金融機関はというと、新勢力であるスタートアップ企業との対立構図でしばしば語られることがあります、フィンテックの本質は“パイの奪い合い”にはありません

ん。金融とテクノロジーの融合により、既存の金融機関がリーチできていなかったお客様に効率性の高いサービスを提供する。ひいては新たな市場の創出につなげていくべきものであると考えています。こうした流れの中で、重要なのがスピードとアイデアです。2015年に実施したアイデアコンテスト、2016年のデモ用銀行APIを使ったハッカソンなどはその一環であり、まさにオープンイノベーションの効果を実証すべく、スタートアップ企業との協業への取り組みを加速している状況です。

楠原 藤井さんのお話に付け加えたいのは、フィ

ンテックというと、とかく海外発のムーブメントとして捉えられがちです。しかし、実は日本でも90年代以降、ネット証券やネット銀行が続々と登場し、FX専業会社などは他国にはないビジネスモデルでフィンテックを推進しています。こうしたベースを踏まえ、8年前から、スマートフォンに特化した銀行サービスを提供している私どもとしても、取り組るべき領域を見据えつつ、海外のスタートアップ企業から誕生したブロックチェーンなど、将来性の高いテクノロジーについては、しっかりとキャッチアップしていく必要性があると感じています。

Fintechをめぐる規制緩和・制度改正の動向

銀行API開放をはじめ、フィンテックへの取り組みを加速していく上で、

期待されているのが銀行法の規制緩和だ。安全を担保した上での法規制のあるべき姿とは？

Q 民間での盛り上がりを受け、企業間の連携を進めるべく、金融庁でも銀行の出資規制の緩和や銀行APIのオープン化についての審議が進んでいます。こうしたフィンテックをめぐる規制、法改正の動向についてのご意見をお聞かせください。

藤井 世界的に見ても、APIのオープン化や政府によるスタートアップ企業向けのサポートデスク設置など、フィンテック支援が活発化するなか、こうした流れに追随していく上でも、金融庁の前向きな姿勢には非常に期待しているところです。

もちろん、セキュリティ担保の問題など、課題は多くありますが、大前提としてフィンテックの加速化の足かせにならない法律の中身にしていくことが大事。まずは一定程度のトライアルで試行してみるという措置も必要なのではないかと考えています。

楠原 そもそも銀行法が施行された当時はインターネットを使った取引は想定されていなく、関連する規制も存在していない。となれば、あとは柔軟に解釈していくことが必須です。たとえばFX業界が金融先物取引業界で独自のルールを作っていくように、自主規制団体や金融庁ともども意見を

出し合いで、より利便性の高いサービスを安全に提供できるよう、レギュレーションを作っていくといった取り組みも肝要となってくると思います。



藤井 達人

三菱UFJフィナンシャル・グループ
デジタルイノベーション推進部

フィンテック導入のオープンイノベーション事業を担当。「FINTECH CHALLENGE」や「MUFG フィンテックアクセラレータ」、三菱東京UFJ銀行APIハッカソンの設立などを主導している。

楠原 一弥

じぶん銀行
役員補佐 兼 商品開発部長

インターネット専業銀行勤務を経て、2011年じぶん銀行入社。商品開発部長として多くの商品を導入。「アジアンパンカーサミット」では、50人のヤングリーダーに選出されるなど国内外で活躍。



金融機関のAPI開放がもたらす社会へのインパクト

実際にAPIが開放されたら、何が起こるのか。銀行サービスはどう変わっていくのか。

顧客満足度向上という企業ミッションを踏まえた上で、API開放はどう進めるべきなのか？

Q 金融に対する信頼感をキープしつつ、今後の緩和の動きの促進も含め、フィンテックの盛り上がりに期待したいですね。では、その観点から、先にお話にあがった金融機関におけるAPI開放は、社会にどのような影響をもたらすお考えでしょうか。

藤井 APIといつもさまざまな種類があるわけですが、今、フィンテックで焦点となっているAPIとは、インターネットを通じて誰でも外部から利用できるプログラムの規約、いわゆるREST(レスト)APIを指します。では、こうしたREST API公開が加速することで、世界で何が起こっているかというと、自社だけでなく他社のサービスをも活用し、商圈、いわゆるAPIエコノミーを拡大していく動きです。つまり、APIがビジネスとビジネスをつなぐことで、API公開側は新たな市場や顧客を獲得し、APIを利用する側も、他社のAPIを利用することで、すばやくビジネスにつなげていくことができるわけです。

では、私ども銀行APIの開放にはどんな可能性があるか。我々が持っている、口座情報や契約者情報、来店予約といった照会情報系APIのほか、振込などの資金移動を伴うAPIなどを通じ、外部プレイヤーのアプリケーションでイノベーションが起り、利便性の高いサービスが生まれるとともに、銀行預金や決済につながる次のアクションにつながる可能性がある。銀行にとっては、お客様とのエンゲージメント(関係性)が深まり、さらなる取引につながっていくことも期待できると考えています。

Q 消費者にとって非常に身近な銀行のAPIが開放されることで、今までにないイノベーションが起こる。ワクワクさせられるお話をですね。楠原さんは、API開放の影響についてどうお考えでしょうか。

楠原 フィンテックへの取り組みを加速する上で、銀行API開放は必須だと思いますが、大前提として申し上げたいのは、フィンテックというとAPIを使ったら何ができるか、ブロックチェーンにはどんな可能性があるのか、といったテクノロジー先行のアプローチになりがちです。

しかし、先ほど藤井さんからもカスタマーエンゲージメント(顧客との関係性)についてのお話がありましたが、同時に我々がフィンテックの取り組みやAPI開放を考える際には、どのようなカスタマーエクスペリエンス(CX=顧客の利用体験)を提供するべきか、どのようなCXが求められているかを踏まえることが必須だと感じています。例えば、同じ金融機関でも銀行と証券会社では求められる役割は異なります。例えば、カブドットコム証券さんのように、証券会社がAPIを開放することで、高性能なトレーディングツールが生まれ、投資成績向上につながっていくという流れは、お客様が求めるCXにまさに合致しているといえます。

しかし、銀行の場合は、安心して資産を預けられる環境を整えるという、信頼、信用、安全の担保が第一であり、私たちのようなスマートフォンに特化した銀行であっても、求められる役割は今後も大きく変わることはないと考えています。

こうしたお客様が求めるCXを踏まえた上で、もし、「APIを開放したら、銀行を使うのは不安だ」となれば、金融機関がどういうテクノロジーでそれを担保できるのかというアプローチからスタートし、API開放についても考えていくのが望ましいのではないかと思います。

藤井 おっしゃる通りで、とくに資金移動が伴うAPI公開については、技術的なセキュリティの問題だけでなく、お客様が資金の移動が目に見えないために感じる不安感といった精神的ハードルへの対応も必要です。こうした課題については、銀行と

外部企業の間でも、セキュリティ対応、責任分担の整備も必要になるでしょう。



ただし、こうした課題を高いハードルとして捉えてしまうのではなく、スピード感を持って対応していく上でも、デモAPIを使ってのビジネスコンテスト「Fintech Challenge 2016」を実施したように、API開放によってどのような可能性があるのか、課題は何なのか、どういう対応をしていかねばならないのかを実験的にやっていくなかで、議論を本格化していきたいと考えています。

楠原 そうですね。API開放によってセキュリティ面での不安が顕在化するようであれば、バイオメトリクス(生体認証)といった新たなテクノロジーで担保していく。そんな世界も、今後、IoTであらゆる生活シーンにインターネットがどんどん入り込んでくるようになれば、より身近なものとなり、APIも積極的に開放していく世の中が実現していくのではないかでしょうか。

こうした取り組みによりCXを最高レベルを持っていくというのが、フィンテックが向かうべき姿であり、将来的にも我々に求められているミッションではないかと考えています。

API事業者・2人の代表に聞く!

kabu.com APIが加速させるトレーディングツール革命

カブドットコム証券では、2012年4月の「kabu.com API」提供スタート以降、約50社のツール開発事業者との契約を締結。幅広くAPIを開放することで、投資家にとってより高速・高度な取引が実現する環境が整いつつある。今回は、パートナー企業の中でも、先駆けて自動売買サービスをリリースしてきた2社の代表にその概要、こだわりを語っていただいた。

■ 株式会社ゲイターズ 代表取締役 市川武史氏

エクセルで売買ルールを作成! 株価指数専用自動売買ロボ「Gators Robo®」

売買ルールはエクセルでラクラク作成

弊社では会員制システムトレード情報サイト「225Labo」を通じ、株価指数先物取引専用の自動売買プラットフォーム「Gators Robo(ゲイターズロボ)」を提供しています。対象は日経225先物(mini)、TOPIX先物、JPX日経400先物など。API接続により、ウェブ画面などを介さず、カブドットコム証券の取引サーバーにダイレクトに発注できるツールとなります。

特徴は大きく2つあります。1つ目は売買ルールがエクセルで作成されていることです。無料で使える多種多様な売買ルールを好みに合わせて活用できるほか、エクセル関数の知識があれば、オリジナル売買ルールを作成することも可能です。エクセルの売買ルールとソフトウェアが連動する仕組みは、弊社が特許を取得しています。

スリッページを大幅に減らす「価格追尾注文」

2つ目が、特殊注文機能「価格追尾注文」によりスリッページの大幅な削減が期待できる点です。仕組みとしては、まず板の状況から最良な指値注文を出します。その後、反対板の最良枚数、価格、出来高の変動、miniの場合はラージも監視し板状況に応じて、指値を変更。出来高急増時には約定優先で処理を実践します。シグナル判定時よりも有利な価格で約定することもあり、こちらも特許取得済みの他にはないツールとなっています。

225Labo Gators

GatorsRoboの概要

株価指数先物取引専用に開発された自動売買プラットフォーム

~自動売買が出来るツールではなく自動売買を行うための専用ツール~

POINT

- プログラムの知識がない個人投資家でも、エクセルで売買ルールを作成可能!
- 成行注文の欠点であるスリッページを削減
- 裁定取引の自動売買ツールで機関投資家と互角に戦える!



■ オートマチックトレード株式会社 代表取締役 松村博史氏

自動売買ツール「オートレ」で 1000万円プレイヤー*も誕生!

2006年創業から“自動売買”に特化

弊社は、APIという考え方方がまだ存在しなかった2006年創業時から、投資の手間と時間を削減すべく、自動売買に特化したビジネスを開拓してまいりました。それから10年間、さまざまなツールを手掛けるなか、2012年、kabu.com API使用許諾契約を締結。他社との提携、独自の自動売買システムも合計すると、登録者数は延べ1万1000人を超えて、弊社のシステムを通じた取引量は、日経225miniだけを見ても、年々右肩上がりで増加しています。

クラウド型のシステムを幅広く開発

現在、各社からさまざまな自動プラットフォームがリリースされるなか、弊社ではインターネット上でプログラムを動かすクラウド型のシステムを開発しています。そのなかでも、設定した取引ルールに従って売買するシステムトレード実行型ツールを3種、システムが発動する売買シグナルに沿って取引する外部シグナル駆動型ツールから2種をご紹介します。

システムトレード型のなかで、最初の自社ブランドが「オートレシリーズ」です。四本値、ボリンジャーバンド、ストキャスティクスといったテクニカル指標を組み合わせ、自由に取引ルールを作ることができる自由構築型ツールで、現在、延べ登録者数は8000人弱。2015年には1000万円プレイヤー*も登場しました。

オートレシリーズ（自社ブランド）

システムトレード実行型
オートレ（自由構築）

POINT

- 先駆けて自動売買のビジネスに特化
- システムトレード実行型、外部シグナル駆動型など幅広いツールを提供
- 証券会社、他社とタッグを組み、APIエコシステムを作るのが目標

*オートレ社提供のツールでの日経225先物取引の確定益合計が1000万円



松村 博史

オートマチックトレード株式会社
代表取締役

2006年5月、オートマチックトレード株式会社設立。本社は大阪市中央区。株式・日経225先物の自動売買サービス「オートレ」運営のほか、OEM提供も手掛ける。

開発会社同士タッグを組み、OEM提供も実践

一定のルールのひな型が入ったテンプレート型ツールでは、お客様が決めた値幅、数値でナンピン、利益確定を繰り返す「トレトレ」、株式会社K-ZONE様のご提案による自動損切りシステム「投資のおまもり」をOEM提供しています。外部シグナル駆動型では、メールで送られたアドバイスを解析し、証券会社に注文を出す「メールdeオーダー」、レイテンシーを考慮しシグナルが注文に自動変換される「シグナルdeオーダー」を複数の投資助言業者と提供しています。

APIエコシステムで自動売買文化を根付かせる

冒頭で述べたように、弊社のミッションは「自動売買の文化を根付かせる」こと。そのカギを握るのが証券会社のAPI開放であり、開発会社同士でタッグを組み、取引プラットフォームを作り上げる“APIエコシステム”を実現することが肝要だと考えています。こうして投資の手間と時間を節約し、売買頻度、収益チャンスを上げられる投資環境をご提供できるよう、今後も精進してまいります。

*オートレ社提供のツールでの日経225先物取引の確定益合計が1000万円



株式会社アイリッジ

2008年設立。「インターネットを通じて、世の中に新しい価値を創り続けていく」という理念のもと、他社に先駆けて企業のO2Oを総合的に支援してまいりました。O2O支援はスマートフォンを利用したもので、

1.O2Oソリューション「popinfo(ポップインフォ)」の提供

2.O2Oアプリの企画・開発

3.集客・販促などを中心とした企画・運用支援(O2Oマーケティング)

を、提供しており、O2Oやスマートフォン向け位置連動型サービスの分野では、業界トップクラスの実績があります。2015年7月には東証マザーズへ上場を果たしました。

展示品紹介

●次世代O2Oソリューション「popinfo」

スマートフォンアプリに組み込むだけで、「位置関係(GPS/Wi-Fi/iBeacon/Bluetooth)」×「属性情報」×「時間」を組み合わせ、ユーザーのスマートフォンの待受画面にポップアップで伝えたい情報を配信できる。

指定した場所、人、時間帯で配信が可能なため、店舗に近づいたユーザーや、オンラインのアピリューザーを実店舗に誘導する際などに高い効果を発揮する。

その他、顧客ニーズの高い機能を自社サービスとして開発しており、「popinfoポイント」「popinfoクーポン」「popinfoゲーム」「アプリ決済」などのサービスを連携して活用することで、より効果の高いO2Oを実現する。



オートマチックトレード
Automatic Trade Co.,Ltd

2006年の創業以来、完全自動売買サービスに特化。クラウド型システムの開発業者として、株式・日経225先物の完全自動売買サービス「オートレ」シリーズのほか、自動売買プラットフォームのOEM提供も手掛けています。

株式・日経225、FXの自動売買プラットフォームがラインナップされた「オートレ」シリーズの登録者数は、延べで8000人弱を達成。2015年には1000万円プレイヤーも誕生しました。先駆けて自動売買サービスを手掛けてきた自負をもって、個人投資家向けの完全自動売買ロボットのトップランナーを目指しています。

展示品紹介

①オートレシリーズ…プログラミングのスキルなしで利用できる自動売買システム。ボリンジャーバンド、ストキャスティクス、四本値、移動平均などの指標を使って投資ルールを自由に設定および構築可能。株式・日経225先物、FXに対応。

②トレーリーシリーズ…自動ナンピン・自動利益確定ツール

③投資のおまもり(株式会社K-ZONEと提携)…株式の自動ロスカットシステム

④メールdeオーダー…メールによる日経225先物の自動発注ツール。投資助言事業者から送られてくるメールの指示内容に基づき、証券口座を通じて自動で発注できる。

⑤シグナルdeオーダー…株式・日経225先物・FXをシグナルにより自動発注を行なうツール。投資助言事業者からのシグナルの内容に基づき、証券口座を通じ、自動で発注できる。



K-ZONE

株式会社K-ZONE

金融情報を提供する株式会社QUICKと、システムソリューションを提供する株式会社キーポート・ソリューションズが2013年3月に共同で設立。無味乾燥になりがちな投資や資産運用の知識を楽しく学べる場をご提供し、株式市場の裾野を拡大していくことをミッションとして掲げています。現在、株式の売買が仮想体験できる日本最大の投資シミュレーション「トレーディング」(会員数約60万人)、資産運用を応援する情報サイト「K-ZONEmoney」、さらに2015年8月からは業界初の自動ロスカットサービス「投資のおまもり(株式)」のβ版を運用しています。今後も投資や資産運用の学習サービスなど、新たなサービスを続々と投入していく予定です。

展示品紹介

●「投資のおまもり」構想

「大儲けできる情報」ではなく、「大怪我をしない仕掛けづくり」のための、個人投資家を守ることを目的とするサービスライン。その第一弾として、自動ロスカットサービスを提供。個人投資家の資産増、裾野拡大をも担う新たなサービス、ツールの拡充を進めている。

●「投資のおまもり」β版サービス紹介

株式・日経225先物の完全自動売買サービスを提供する「オートレ」を運営するオートマチックトレード株式会社との業務提携により実現した、業界初の自動ロスカットサービス。

1分で終わる簡単な設定だけで、証券口座を24時間365日監視。大事だとわかっていないながらなかなかできない損切を機械的、強制的に行えるのが特徴となっている。



Fintech領域で活躍する出展事業者一覧

kabu.com Fintech-Labに出展していただいた開発事業者様全11社を一挙公開!!

自由度の高い開発環境により生み出されるスマートな取引ツールをご紹介します。



株式会社インタートレード

1999年、金融機関向けのシステム構築を目的として、証券会社出身者により設立。証券ディーリングシステムの提供をはじめ、フロントパッケージシステムのパイオニアとして、国内トップシェアの実績を擁しています。現在の市場動向を見るに、変動要因が巨大化する時代にあって、新しい手法を取り入れた次世代プレイヤーが勢いを増しています。その新しい手法とは「センス」の情報処理です。勝ち続ける人のセンスをテクノロジーの力で再現することが求められており、その力を持ったのがブレイン(人工知能:AI)+IT=A·I·Tです。当社では近年、医療分野にも進出し、医療人工知能の研究に参加。医科学の優れた推測型AI技術を金融業界で実現すべく、A·I·Tの個性と優位性を最大限に引き出すシステムの提供に取り組んでいます。

展示品紹介

●推測型AI

ヒトのセンスを「資金運用」「投資」「トレード」の3種類に分類し、各々の特性にあったブレインを構築。資金運用や投資にはマルチファクターをリアルタイムに解析するリスクスコープの資源をコアに活用。市況情報をベースに高速解析し、この3種のセンスを、顧客のレコメンデーション処理に組み合わせて使用することで、最適なアドバイスを誘導するA·I·Tを研究している。フロントシステムは既存のTigerから、市場チャネルを大幅に拡大するPROSPECTに切り替え、より広範囲の顧客ニーズに対応するため、オブジェクト指向タイプのD-SPIDERを提案。SORやダークプールに代わる技術として、SOSAやDIOIという、コンポーネント化したプロダクトにA·I·Tのダイナミック処理を取り入れた玄人好みの戦略システムを随時リリースしていきます。



Sound-Financial

株式会社Sound-F

弊社では2006年の創立以来、「コンサルティング」「開発・企画」「サービス提供ビジネス」を金融業界およびREIT業界にご提供してまいりました。金融ソリューション事業では、デリバティブ約定管理サービスの提供やリスク管理業務システムの構築、営業支援ツールの構築など、REITソリューション事業では不動産アセットマネジメント「STREAM」を中心に、各種ソリューションの提供、サポートを実践しています。また、2016年2月、金融業界における新規事業開発と立ち上げの経験、およびソリューション開発の実績をベースにして、金融機関様向けのFintechサービスの立ち上げ・企画およびサービス化の支援をサポートする「Fintech-イノベーションプログラム」の提供もスタートしています。

展示品紹介

①ウルトラチャート…kabu.com APIを活用した売買シグナルを含む高機能チャート

②ロボアドバイザー～Money Maker1号～および～アガアガ～…証券投資論をベースに、オーソドックスなツールと、ゲームとの融合を意識したツールの2種類をラインナップ。

③(タブレット版)ポートフォリオ分析～ソムリエシリーズ～…投資家のプロファイルに応じて、最適なポートフォリオを提案(窓口利用、インターネットバンキングに対応)

④(スマホ版)個人資産管理ツール～ソムリエシリーズ～…個人の収支状況から金融資産形成をサポートするサービス。操作はスマホで簡単にでき、自分に合った商品を選べる機能が充実。家計簿ソフトとの連携も予定している。





Tableau Japan株式会社

Tableauは優秀なコンピュータ科学者、アカデミー賞を受賞した教授、そしてデータへの情熱を燃やす経験豊富なビジネスリーダーが集まりスタートしました。そして、「専門知識を持たない人にもデータを理解しやすくする」という、ソフトウェアの最も困難な課題の一つに取り組んだことが今のTableauの基盤となっています。

ミッションは「お客様がデータを見て、理解できるように支援すること」。Tableau Softwareは世の中にあふれる膨大なデータを高速分析、超高速処理を可能とし、ビジュアライゼーションやダッシュボードを数分で作成し、数秒で共有も可能。プログラミングは一切必要なく、データから求める答えをスピーディに得ることができます。

展示品紹介

- ①Tableau Desktop…あらゆるデータに接続し、ドラッグ&ドロップでデータ分析が可能。数分でインタラクティブなビジュアライゼーションとダッシュボードを作成し、数回のクリックで他の人の共有も実現。大半のデータベース、スプレッドシートにライブ接続でき、インメモリデータベースエンジンを使用した高速分析も可能。エクセルに慣れている人なら誰でも簡単に使用できるのも特徴となっています。
- ②Tableau Server…Tableau Desktopで作成したダッシュボードやレポートを、企業内で効率的に共有するための分析プラットフォーム。インタラクティブなダッシュボードをWebで公開することで、安全性を担保しつつ情報共有を円滑に推進。部門間やチーム内のコラボレーションを促進できるツールとなっている。



THOMSON REUTERS

企業・専門家に向け、ニュース・情報を提供する企業グループ。日本における事業は1982年3月に、ザ・トムソン・コーポレーション・ファーイースト・リミテッドとして開始しました。

業界の専門知識に革新的テクノロジーを結び付け、世界で最も信頼の置かれている報道部門も擁し、ファイナンシャルリスク、法律、税務・会計、知財・医薬・学術情報、メディア市場の主要な意思決定機関に重要な専門性の高い情報、テクノロジーを提供しています。

また、100年以上の歴史を擁する信頼感と、世界100か国で事業展開しているグローバルネットワークも当社ならではの強みとなっています。トムソン・ロイターは、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しています。

展示品紹介

- トムソン・ロイター・インテリジェント・タギング(TRIT)
ニュース、社内ドキュメント、メール、チャット等のテキスト情報(非構造化データ)に対し、自然言語の処理の技術を施し、会社、人、イベントを抽出し、タグ付けした情報に変換・出力するサービス。
従来、こうした文字情報の理解と仕事には人手や膨大な時間を要し、コストも大きかったのが、ニュースおよび規制当局への提出書類等のビッグデータに対し、こうした処理を施すことにより高い確率で企業間における供給連鎖関係などを探し出せるのが特徴。リスク管理の観点から、グローバル環境・ニュースにおける影響範囲の特定などにも利用できる。データ・フェージョンは、タグ付けしたビッグデータを可視化するためのデータ・ストレージ環境とGUIを提供し、企業間の関係がより鮮明に理解できるようになっている。

TRADE MASTER LABO

投資助言業者として、「投資をもっと身近に。あなたに合ったマネープランニングを。」を掲げ、機関投資家・個人投資家への助言をはじめ、金融・経済・投資教育のためのソフトウェア、ゲームやシステム開発、自動売買ゲームソフト開発、ウェブサイト制作、日経225先物・FXを学ぶゲーム制作など、幅広く手掛けられています。予測困難な相場の第一線で、膨大な分析・検証時間を経て、活躍し続ける専属トレーダー達が、その経験を最大に生かし、日々新たなロジックの分析・検証、システム開発を続け、クオリティの高い情報とシステムを構築、提供しています。また、システムだけでは解決できない、投資をする上で重要な力となる、個人個人に合った資金管理全般に至るまで、生きた情報をさまざまな形でお届けし、幅広くご好評をいただいている。

展示品紹介

- 日経225自動売買サービス「楽トレ」
オートマチックトレード株式会社の自動売買取引システム連携ツールと、トレードマスター・ラボの日経225先物のシグナル配信を使った自動売買サービス。
プロトレーダーが使用している売買戦略(ストラテジー)を数十種類用意。トレードマスター・ラボで、この戦略に基づいた売買サインを配信し、kabu.yomu APIでつながっているオートマチックトレード株式会社の自動売買取引システム連携ツールにより、ユーザーの証券口座に自動で発注する。証券会社へのエントリー・決済の発注まで自動で行えるので、夜間や仕事中でもトレードが実践できる。

※カブドットコム証券の口座との連携を推奨。



みんなの株式

株式会社みんなの株式

2006年の設立以来、株式情報の提供を目的とした「みんなの株式」「株探(Kabutan)」に加え、FX、商品先物など、株式以外の金融商品をテーマとした情報サービスも幅広く提供しています。2012年には、金融経済ニュース配信、IR支援サービスなどの周辺事業に参入。2014年にはインダストラクチャー株式会社を子会社化し、金融情報ソリューション分野に本格参入。グループ会社において中国版みんなの株式「財庫」もスタートしました。さらに、2013年には、欧州においてドイツsharewise GmbHを完全子会社化し、「sharewise」リニューアルオープン。2015年11月からは、プロ向け個別銘柄分析レポート「sharewise Weekly Report」の提供を世界規模で開始するなど、カバーエリア拡大も進めています。

展示品紹介

- “本当に見つけたい銘柄と会える”をコンセプトに、さまざまな切り口で銘柄選択を可能とする、以下のようないくつかの情報サービスを提供している。
 - ①テクニカルシグナル…誰もが知る有名なテクニカルシグナルを銘柄別に検証。パフォーマンスが高いシグナルを個別に通知。気になる銘柄の登録も可能となっている。
 - ②テーマ別銘柄探し…フィンテックやオリンピックなど、旬なテーマを専門家が毎日更新。テーマに関連した銘柄を発掘できる。
 - ③見つかる!株主優待…優待利回り、配当利回りランキングなど、優待好きには外せない項目すべてを網羅。欲しい優待がスピーディに発見できるアプリとなっている。



MORNINGSTAR

モーニングスター株式会社

設立は1998年。金融商品情報を提供する「グローバルな評価会社」として、世界27か国でビジネスを展開しています。星による評価情報、「モーニングスターーレーティング」は、個人投資家の約75%が投資判断に活用しており、個人投資家向け「スマートフォンアプリ」は累計約46万ダウンロードの実績。金融法人向けタブレットアプリ「投資信託index」は全国50社、約3万5000台の導入実績があります。「汎用版ではないASPサービス」は、さまざまな金融法人が利用。金融業界で豊富な実績を擁すWebサイトコンサルティング事業、「Gomez(ゴメス・コンサルティング事業部)」のサイトコンサルティング・構築ノウハウもご提供しています。ホームページは月間約2400PVを誇る「No.1金融情報サイト」として支持いただいている。

展示品紹介

- ①ロボアドバイザー…豊富な開発実績を活かした汎用的でないデザイン、操作性、ロジックで、クライアントの要望を反映したテーラーメイドのアドバイスツールを提供。
- ②投資信託index(タブレット端末向け投信アプリケーション・販売員向け)…タブレット端末の利便性を活かした投資信託情報アプリケーション。販売用資料を一つのアプリに詰め込むイメージで操作性もスマーズ。導入実績No.1を誇る。
- ③MoneyLook(マネールック・口座の一元管理ツール)…銀行、証券、カードなどの決済口座を一元管理できるアカウントアグリゲーションサービス。金融機関の要望に応じたカスタマイズ版の提供も実践。個人のクラウドアントの資産状況の把握にも活用できる。



UNIT COM

株式会社ユニットコム

「21世紀を代表する製品サービスを創る会社になる」をビジョンに、1990年の創業以来、店舗、ECマーケット、法人営業部などを通じ、さまざまな製品、サービスを提供しています。初心者からハイエンドユーザーまで幅広く対応するPCショップの「パソコン工房」、周辺機器、デジタルグッズも豊富な「グッドウィル」、オリジナルパソコン、サーバー、コアパーツを扱う総合専門店「BUYMORE」、用途提案型・スペック提案型のパソコンショップ「TWOTOP」、中古パソコン通販専門店「デジタルドラゴン」など、幅広い事業展開、品ぞろえが特徴となっています。

展示品紹介

- トレーディング専用パソコン「kabu/パソ」シリーズ
カブドットコム証券株式会社との共同企画によるトレーディング専用パソコン。インターネット株取引に必要な素早いトレード能力と長時間にわたるチャート監視などにも安定した動作を実現すべく厳選したスペック構成。専用ソフト「kabuステーション®」レイアウトのプリインストール、訪問設置／設定サービス*、専用ソフト「kabuステーション®」の遠隔オンラインサポート、24時間365日のコールセンターサポートをワンパッケージ。2013年3月の発売以来、多くの個人投資家から高い評価を受け、販売3周年を迎えた2016年には第5次リリースとなる最新型モデルも発売している。

*kabu/パソLiteでは訪問設置設定作業はオプションサービス(有償)となる。



自分にあったファンドが探せる！見つかる！

シミュレーションアプリ **FUND ME™**

I find a fund.

Google Play 無料アプリ
ファイナンス部門 ダウンロード数
第1位*
※2016年6月13日時点



簡単な質問に答えるだけで、あなたのリスク許容度に応じた

投信ポートフォリオをご提案するアプリです。

POINT 1 わずか30秒で完了！
無料・簡単診断

POINT 2 あなた(ME)に合った
投信ポートフォリオをご提案

POINT 3 あなたの投資スタイルに合った
アセットアロケーションをご提案

ファンドミー

検索

〈免責事項〉

●本サービスは、お客さまの資産運用に関して複数の質問に対するご回答に応じて、ポートフォリオの診断、その内容の可視化、および具体的な投資信託の選定をサポートするものです。本サービスに掲載されている情報は、投資判断の参考として情報提供を目的としたものであり、投資または特定の商品の勧誘を目的としていません。●ポートフォリオの診断にあたっては、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータを利用し、金融工学の理論（現代ポートフォリオ理論の平均・分散アプローチ等）に基づいて試算ならびにシミュレーションをおこなっていますが、将来起こりうるマーケットの変動等を網羅しているわけではなく、その正確性、完全性、将来の運用成果等について、当社およびモーニングスター株式会社が保証するものではありません。●本サービスに掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証・推測するものではありません。分配金額は委託会社が決定するものであり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではなく、また分配金が支払われない場合もあります。●投資対象、投資機会の選択などの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任においておこなってください。本サービスに掲載されている情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびモーニングスター株式会社は一切の責任を負いません。●本サービスに掲載されている情報は、予告なしに変更されます。●ファンドミーについての詳細はウェブサイトをご覧ください。

〈ご投資にかかるリスクについて〉

●証券投資は、価格変動、金利変動、為替変動等により投資元本を割り込むおそれがあります。●各商品のお取引に際しては、商品ごとに所定の手数料等がかかります。手数料等は商品・銘柄・取引金額・取引方法・取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。各商品の手数料等の情報の詳細については、ホームページの手数料(<http://kabu.com/cost/>)にてご確認ください。●お取引の際は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集、取引ルール、取扱商品の重要事項の説明をよくお読みいただき、商品特性やリスクを十分にご理解のうえ、ご自身の判断と責任で無理のない資産運用を行ってください。各商品のリスクについては、ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」にてご確認ください。●自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。●指数先物・指數オプション取引、外国為替証拠金取引では、差し入れた保証金等以上のお取引が可能であるため、保証金等を超える大きな損失が生じるおそれがあります。●指数先物・指數オプション取引には取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。●指数先物・指數オプション取引は、対象とする指數の変動等により価格が上下するため、損失が生じるおそれがあります。証拠金は「SPAN®証拠金額×当社が定める掛け率×オプション価値の総額」です。そのため、証拠金に対する取引額の倍率(レバレッジ)は一定でなく明記することができません。●前金商品(投資信託等)をご購入の場合には、お申込みから約定までの間に現金買付余力がないと注文が取り消しとなる場合がございます。株式発注金額は、約定・未約定にかかわらず優先して拘束されますので、前金商品(投資信託等)の申込条件を満たさない場合もあります。●投資信託は、主に国内外の指標、有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた国内外の指標、有価証券、商品、不動産等の価格変動、為替相場の変動により損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の銘柄ごとに販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、銘柄ごとに要件・料率等が異なりますので、具体的な金額または計算方法を記載することができません。投資信託のお取引に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面、重要事項に関する説明等をよくお読みください。

ご意見・苦情については特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター:0120-64-5005(当社以外の窓口)までお問い合わせください。
※掲載情報は2016年6月13日現在のものです。詳細および最新情報は当社ホームページにてご確認ください。